

政務調査費の手引き

平成20年3月

富山県議会

目 次

I	政務調査費の概要	1
1	根拠規定	
2	交付対象	
3	交付額	
4	交付時期	
II	政務調査費の使途基準	2
1	基本方針	
2	使途基準	
3	政務調査費で支出するのが不適當な経費の例	3
(1)	政党活動経費	
(2)	選挙活動経費	
(3)	後援会活動経費	
(4)	私的経費	
(5)	その他政務調査費で支出するのが不適當な経費	
III	使途基準の運用方針	4
1	実費弁償の原則	
2	按分の考え方	
(1)	按分を要する使途項目	
(2)	按分割合の上限	
(3)	証拠書類への記載	
3	項目別の充当の考え方	
(1)	調査研究費及び研修費の中の交通費、宿泊費等の扱い	
ア	交通費の扱い	5
イ	宿泊費等の扱い	
(2)	調査研究費及び研修費の中の会費の扱い	
ア	懇談会等への出席に要する会費	
イ	政務調査費の充当が不適當な会費の例	6
(3)	会派が行う研修会又は会議における飲食費用について	
(4)	広報費の扱い	
(5)	事務費の扱い	
ア	事務費の按分について	
イ	備品購入費及びリース料について	7
ウ	事務所に係る経費について	
エ	政務調査費の充当が不適當な備品等の例	

(6) 人件費の扱い	
ア 人件費の按分について	
イ 議員親族の雇用について	8
IV 事務手続	9
1 会派の届出	
(1) 会派結成届	
(2) 会派異動届	
(3) 会派解散届	
2 会派の通知	
3 会計処理	
(1) 政務調査費経理責任者の責務	
(2) 会計帳簿類の整備	
(3) 証拠書類の整備	
4 収支報告	10
(1) 収支報告書及び証拠書類の写しの提出	
(2) 議長の調査	
(3) 知事への収支報告書の写しの送付	
(4) 残余金の返還	
V 収支報告書等の保存及び閲覧	11
1 収支報告書及び証拠書類の写しの保存	
2 収支報告書及び証拠書類の写しの閲覧	
3 非開示情報	
○ 富山県情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報	

参考様式集

資料編

I 政務調査費の概要

政務調査費は、地方議会の活性化を図る趣旨から、議員の調査活動の基盤を強化するため、平成12年5月の地方自治法改正により制度化されたものである。

本県においては、この法律に基づき条例が制定され、平成13年4月1日から、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派に交付されている。

1 根拠規定

- ・地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第13項及び第14項
- ・富山県政務調査費の交付に関する条例（平成13年富山県条例第34号）
- ・富山県政務調査費の交付に関する規程（平成13年富山県議会告示第1号）
- ・富山県政務調査費の交付に係る収支報告書の閲覧に関する要綱

2 交付対象

会派（1人会派を含む。）

3 交付額

月額30万円に会派の所属議員数（月の初日における各会派の所属議員数）を乗じて得た額が交付される。

- ① 新たな会派が結成されたときは、結成された日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は当月）以降の政務調査費が交付される。
- ② 会派の所属議員が増加したときは、増加した日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は当月）以降の増加した所属議員分の政務調査費が交付される。
- ③ 会派が解散したときは、会派の代表者は、解散した日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は当月）以降の政務調査費を速やかに返還しなければならない。
- ④ 会派の所属議員が減少したときは、会派の代表者は、減少した日の属する月の翌月（その日が月の初日の場合は当月）以降の減少した所属議員分の政務調査費を速やかに返還しなければならない。

4 交付時期

毎四半期（4月を起算月とする毎三箇月を1の四半期とする。）の最初の月に当該四半期分の政務調査費が交付される。

II 政務調査費の使途基準

1 基本方針

本県では、政務調査費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派に対し交付されており、会派は、これを調査研究費、研修費、会議費、資料作成費、資料購入費、広報費、事務費及び人件費の項目ごとに、使途基準に従い使用しなければならない。

政務調査費の交付を受けた会派は、会派の方針の下に、会派に所属する議員をして調査研究を行わせることができ、調査研究に要した経費が使途基準に適合していると認めた場合に、その要した経費の全部又は一部に政務調査費を充当するものとする。

議員は、調査研究の成果を会派の議会活動に積極的に反映させるよう努めるものとする。

2 使途基準

項目	使 途 内 容 (例 示)
調査研究費	県の事務及び地方行財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費 (調査委託費、会費、交通費、宿泊費等)
研 修 費	研修会、講演会の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修会、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費 (会場費・機材借上げ費、講師謝金、会費、交通費、宿泊費等)
会 議 費	各種会議に要する経費 (会場費、機材借上げ費、資料印刷費等)
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成するために要する経費 (印刷・製本費、原稿料等)
資料購入費	調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費 (書籍購入費、新聞雑誌購読料等)
広 報 費	議会活動及び県政に関する政策等の広報活動に要する経費 (広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等)
事 務 費	調査研究にかかる事務遂行に必要な経費 (事務用品・備品購入費、通信費、事務所賃借料・光熱費等)
人 件 費	調査研究を補助する職員を雇用する経費 (給料、手当、社会保険料、賃金等)

3 政務調査費で支出するのが不適当な経費の例

(1) 政党活動経費

- ・党大会への出席に要する経費
- ・党大会賛助金、党大会参加費、党大会参加旅費等
- ・政党活動、県連（政党等）活動に要する経費
- ・政党の広報紙、パンフレット、ビラ等の印刷及び発送等に要する経費
- ・政党組織の事務所の設置及び維持に要する経費（人件費を含む）
- ・会派の役員経費

(2) 選挙活動経費

- ・選挙運動及び選挙活動に要する経費
- ・衆・参議院選挙等での各種団体への支援依頼活動、選挙ビラ作成等に要する経費

(3) 後援会活動経費

- ・後援会活動に要する経費
- ・後援会の広報紙、パンフレット、ビラ等の印刷及び発送等に要する経費
- ・後援会事務所の設置及び維持に要する経費（人件費を含む）
- ・後援会主催の県政報告会等の開催に要する経費

(4) 私的経費

- ・祝金、病気見舞い、香典、餞別、寸志、中元、歳暮、電報、年賀状の購入・印刷等の経費
- ・祝賀会、結婚式、葬儀、祭礼等への出席に要する経費
- ・檀家総代会、報恩講、宮参り等の宗教活動に要する経費
- ・観光、レクリエーション、私用用務等による旅行に要する経費
- ・親睦会、レクリエーション等の行事の開催及び参加に要する経費
- ・議員が役職を兼ねている他の団体の理事会、役員会及び総会等への出席に要する経費（ただし、議員として名誉職的に委嘱されている「顧問」、「参与」等については、他の団体の「役職を兼ねている」場合に当たらないものとする。）
- ・その他議員個人の私的目的に要する経費

(5) その他政務調査費で支出するのが不適当な経費

- ・挨拶、会食やテープカットだけの出席に要する経費
- ・飲食を主目的とする懇談会に要する経費
- ・事務所や自動車の購入及び維持・修理に要する経費
- ・公職選挙法等の法令の制限に抵触する経費
- ・社会通念上の妥当性を超えた経費
- ・調査研究に直接必要としない備品（冷蔵庫、美術品、衣服等）の購入等に要する経費

Ⅲ 使途基準の運用方針

1 実費弁償の原則

調査研究活動は、会派及び議員の自発的な意思に基づいて行われるものであることから、政務調査費は、社会通念上妥当な範囲のものであることを前提としたうえで、調査研究に要した費用の実費に充当（実費弁償）することを原則とする。

2 按分の考え方

会派及び議員の活動は、議会活動、政党活動、選挙活動等と多彩であり、一連の活動の中に調査研究活動と他の活動とが混在し、判然と区別し難い場合も多い。

このことから、活動に要した費用の全額に政務調査費を充当することが不適當な場合によっては、各活動の実績に応じた按分により充当することとし、その際の按分の考え方は次のとおりとする。

(1) 按分を要する使途項目

使途項目のうち事務費及び人件費については、調査研究活動に係る経費とそれ以外の活動に係る経費とを明確に区分し難いことから、専ら調査研究活動のために使用する場合を除き、時間割合その他合理的な方法により経費を按分するものとする。

なお、その他の使途項目についても、実態に応じて按分により政務調査費を充当することができるものとする。

(2) 按分割合の上限

政務調査費を経費の按分により充当する場合の割合は、専ら調査研究活動のために使用する場合及び勤務実績表等客観的なデータにより調査研究活動に係る割合と他の活動に係る割合を明確に区分できる場合を除き、2分の1を上限とする。

(3) 証拠書類への記載

按分により政務調査費を充当する場合には、按分率の積算根拠を明確にするとともに、領収書その他の証拠書類に、按分の割合及び当該按分の割合に基づく政務調査費の支出額を付記するものとする。

3 項目別の充当の考え方

(1) 調査研究費及び研修費の中の交通費、宿泊費等の扱い

政務調査費の充当に当たっては、公費出張との均衡を図るため、富山県議会議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例第4条第2項の規定を準用するものとする。ただし、同条例別表第3中、日当の規定は準用せず、宿泊料は上限額とする。

なお、領収書の徴収が可能な場合には、極力領収書を徴して証拠書類に添付するとともに、調査研究活動に係るものであることを明らかにするため、会議等の開催通知や案内状、日程表並びに視察報告書等を整理して保管しておく必要がある。

ア 交通費の扱い

(ア) 鉄道、バスの利用料金

実費充当とし、原則として領収書は不要とする。

ただし、旅行代理店を通じて手配した場合等で領収書を徴収することができる場合は、これを証拠書類に添付するものとする。

(イ) タクシーの利用料金

実費充当とし、領収書を必要とする。

(ウ) 航空機の利用料金

実費充当とし、領収書を必要とする。

(エ) 自家用車の利用経費

走行距離 1 km 当たり 37 円で計算し、領収書は不要とする。

(オ) 高速道路等有料道路の利用料金

実費充当とし、原則として領収書を必要とする。

ただし、ETC を利用した場合は、利用明細書で可とする。

(カ) 駐車場の利用料金

実費充当とし、領収書を必要とする。

イ 宿泊費等の扱い

(ア) 宿泊料金

原則として実費充当とし、領収書を必要とする。

ただし、国内にあっては、15,100 円（一泊 2 食）を上限とする。

(イ) 食事代

会費、宿泊費、研修費に含まれる場合を除き、朝食 1,000 円、

昼食 1,500 円、夕食 2,000 円の定額とし、領収書は不要とする。

(2) 調査研究費及び研修費の中の会費の扱い

会費の支出先となる団体の活動内容や参加費の支出先となる意見交換会、研修会等の内容が、会派としての調査研究に資するものである場合に限り、政務調査費を充当できるものとする。

議員が、議員以外の個人的資格で加入している団体の会費（参加している会合の参加費）については、政務調査費を充当しないものとする。

ア 懇談会等への出席に要する会費について

会派（議員）が所属していない他団体が主催する意見交換を目的とした会合に付随する懇談会であって、会費の額が明確に定められており、その金額も社会通念上妥当な範囲のものである場合に限り、充当できるものとする。

したがって、飲食を主たる目的とした会合（各種団体の新年会等）の会費、会派や議員間の懇談会等の会費へは、政務調査費を充当しないものとする。

イ 政務調査費の充当が不適當な会費の例

- ・活動実態が政務調査活動に寄与しないような団体に対して納める会費・負担金
- ・個人の立場で加入している団体などに対する会費・負担金
町内会費、公民館費、PTA 会費、婦人会費、スポーツクラブ会費、商工会費、同窓会費、老人クラブ会費、JC 会費、ライオンズクラブ会費、ロータリークラブ会費、その他議員個人に本来帰属する会費
- ・政党（県連）本来の活動に伴う党大会費、党費、党大会賛助金
- ・議会内の親睦団体の会費
- ・他の議員の後援会や祝賀会に出席する会費
- ・宗教団体の会費
- ・親睦又は飲食を目的とする会合の会費

(3) 会派が行う研修会又は会議における飲食費用について

飲食費用に政務調査費を充当する場合、議員の調査研究に資する研修会又は会議に伴う経費として社会通念上必要かつ相当な範囲に限るものとする。

県民との意見交換を目的とする会議については、会派所属議員の選挙区内にある者への飲食の提供は公職選挙法で禁止されている寄付とみなされるおそれがあるので、政務調査費の充当以前の問題として注意が必要である。

(4) 広報費の扱い

会派（議員）が発行する広報紙において、

- ① 会派として住民の意見を聴取することを目的とするもの
 - ② 調査研究の成果である議会活動の内容を報告するもの
- には、政務調査費を充当することができるものとする。

広報紙を議員個人の後援会等と共同して発行する場合には、按分して政務調査費を充当するものとする。

また、会派としての広報活動であることを明示（発行者に会派名を入れる等）するものとする。

(5) 事務費の扱い

ア 事務費の按分について

会派及び議員の活動は、調査研究活動と他の活動が混在しており、かつ、個々に異なるため、それぞれの活動の実態に応じて、次のような方法その他合理的な方法により事務費を按分するものとする。

(ア) 使用量（推計）の割合による按分

調査研究活動専用のもを除き、使用量（推計）の割合により事務費を按分する。

調査研究活動（A％）

調査研究活動（A％）＋政党・政治団体活動（B％）＋その他の活動（C％）

(イ) 協定書（覚書）等に基づく按分

事務所が政治団体（後援会）事務所を兼ねている場合等において、会派（議員）と政治団体（後援会）との間で事務費の負担割合についての協定書（覚書）を交わして、この割合に基づき事務費を按分する。

イ 備品購入費及びリース料について

政務調査費を備品・消耗品の購入費、事務機器等のリース料に充当する場合、調査研究活動に対する有用性が高く、調査研究活動に直接必要であると認められるものに限定するものとする。

なお、会派が調査研究活動用に購入した事務機器を所属議員に貸与して、調査研究活動専用を使用させることは差し支えないものとする。

ウ 事務所に係る経費について

事務所に係る経費へ政務調査費を充当する場合、次のような「事務所」としての要件を備えており、実際に調査研究活動に使用されていることが必要である。

(ア) 事務所としての外形及び機能を備えていること。

(イ) 賃借の場合、原則として会派又は所属議員が契約者となっていること。

議員の事務所に係る経費に政務調査費を充当する場合、当該事務所が会派の支部事務所等として位置付けられていることが適当である。

また、住居等を兼ねた事務所については、賃借料及び上下水道料金へは政務調査費を充当しないものとする。

エ 政務調査費の充当が不適当な備品等の例

- ・事務所に掲示する絵画等の美術・装飾品
- ・事務所に設置する冷蔵庫、エアコン、ソファ等
- ・事務用衣服（調査研究活動に必要な作業服を除く。）

(6) 人件費の扱い

ア 人件費の按分について

調査研究活動の補助業務のために雇用した事務所職員が、調査研究活動の補助業務以外の業務にも従事する場合には、次のような方法により勤務時間又は業務量に応じて人件費を按分するものとする。

(ア) 勤務実績表に基づく按分

勤務時間のうち調査研究活動の補助業務に従事した時間がわかる勤務実績表を作成し、その実績に基づき人件費を按分する。

(イ) 業務量（推計）の割合による按分

従事する業務量（推計）の割合により人件費を按分する。

調査研究業務（A%）

調査研究業務（A%）+ 政党・政治団体業務（B%）+ その他の業務（C%）

(ウ) 協定書（覚書）等に基づく按分

事務所が政治団体（後援会）事務所を兼ねている場合等において、会派（議員）と政治団体（後援会）との間で雇用職員の人件費負担割合についての協定書（覚書）を交わして、この割合に基づき人件費を按分する。

イ 議員親族の雇用について

議員の親族を調査研究活動の補助職員として雇用し、政務調査費を充当することは、誤解を招きやすいので適当でない。

ただし、親族が調査研究活動に関して専門的知識がある場合など、親族を雇用する特別な理由があり、社会通念上妥当と判断される雇用形態を有している場合に限り、政務調査費を充当することができるものとする。

IV 事務手続

1 会派の届出

(1) 会派結成届

議員が会派を結成し、政務調査費の交付を受けるときは、会派の名称、代表者の氏名、政務調査費経理責任者の氏名、所属議員数、所属議員の氏名を記載した会派結成届（様式第1号）を直ちに議長に提出しなければならない。

(2) 会派異動届

会派結成届の内容に異動が生じたときは、会派異動届（様式第2号）を直ちに議長に提出しなければならない。

(3) 会派解散届

会派を解散したときは、会派解散届（様式第3号）を直ちに議長に提出しなければならない。

2 会派の通知

議長は、会派結成届のあった会派について、政務調査費の交付に必要な事項を毎年4月10日までに知事に通知するものとする。年度の途中において、会派結成届、会派異動届又は会派解散届が提出されたときは、当該届出の内容を速やかに知事に通知するものとする。（様式第4号）

3 会計処理

(1) 政務調査費経理責任者の責務

会派の政務調査費経理責任者は、政務調査費の支出について、会計帳簿を調製し、その内訳を明確にするとともに、証拠書類等を整理保管し、これらの書類を収支報告書の提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年間保存しなければならない。

保存を義務付けられた政務調査費経理責任者は、会派が解散等により消滅した場合であっても、保存期間が経過するまで証拠書類等を保存しなければならない。

(2) 会計帳簿類の整備

会計帳簿類として、次のような書類を整備することが望ましい。

- ・ 政務調査費出納簿（参考様式の1）
- ・ 政務調査費集計表（参考様式の2）

(3) 証拠書類の整備

政務調査費が用途基準に従い使用されたことを裏付ける書類として、領収書だけでは判然としない場合もあることから、用途の明確化を図るため、次のような書類を整備することが望ましい。

- ・ 調査研究・研修活動実績報告書（参考様式の3）
- ・ 政務調査費対象事業実績報告書（参考様式の4）

領収書（受領書、振込受領書その他これに類する書類を含む。）は、支出の事実を証明する書類として、上記書類に添付するものとする。（交通費等で領収書の添付を不要とする場合を除く。）

経費を按分した場合など領収書の原本を添付することが困難な場合は、原本の写し（コピー）を添付するものとする。

領収書を紛失した場合など、領収書を添付できない特段の事情がある場合には、支出証明書（参考様式の5）を作成して添付するものとする。

4 収支報告

(1) 収支報告書及び証拠書類の写しの提出

会派の代表者は、用途項目ごとの政務調査費の支出額及び主たる支出の内訳等を記載した収支報告書（様式第5号）を年度終了日の翌日から起算して30日以内に議長に提出しなければならない。

会派を解散したときは、代表であった者は、解散した日の属する月までの収支報告書を解散した日の翌日から起算して30日以内に議長に提出しなければならない。

議長に提出する収支報告書には、議員の調査研究に資するため必要な経費として用途基準に従い使用したことを証する領収書その他の書類の写し（以下「証拠書類の写し」という。）を添付しなければならない。

なお、証拠書類の写しは、領収書等の実物をコピーしたものとする。

(2) 議長の調査

議長は、政務調査費の適正な運用を期すため、会派の代表者から収支報告書及び証拠書類の写しが提出されたときは、必要に応じ調査を行うものとする。

(3) 知事への収支報告書の写しの送付

議長は、会派の代表者から提出された収支報告書の写しを知事に送付するものとする。（様式第6号）

(4) 残余金の返還

会派の代表者は、政務調査費の収入の額から支出の額を差し引いて残余があるときは、当該残余の額に相当する額を返還しなければならない。

V 収支報告書等の保存及び閲覧

1 収支報告書及び証拠書類の写しの保存

議長は、提出された収支報告書及び証拠書類の写しを、その提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存するものとする。

2 収支報告書及び証拠書類の写しの閲覧

議長に提出された収支報告書及び証拠書類の写しは、その提出すべき期間の末日から起算して60日を経過した日の翌日から、誰でも閲覧を請求することができる。

3 非開示情報

議長は、証拠書類の写しに、富山県情報公開条例に規定する非開示情報が記録されているときは、この部分を除き閲覧に供するものとする。

○富山県情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報

(詳しくは「情報公開の手引き」を参照)

- ・ 特定の個人が識別できる情報
 - ・ 個人の権利利益を害するおそれがある情報
 - ・ 法人その他の団体、事業を営む個人の事業に関する情報で、公開することにより、当該法人等の権利や利益を害するおそれがある情報
- など

具体例

- ・ 意見交換の相手方の氏名
- ・ 支払先の従業員の氏名
- ・ 雇用する職員の氏名、住所及び電話番号
- ・ 支払先の取引金融機関及び口座番号

参 考 様 式 集

- 参考様式の1 政務調査費出納簿
- 参考様式の2 政務調査費集計表
- 参考様式の3 調査研究・研修活動実績報告書
- 参考様式の4 政務調査費対象事業実績報告書
- 参考様式の5 支出証明書

整理番号	調査研究費・研修費			(活動の概要)						(備考)		
活動日	年 月 日 ~ 年 月 日											
場所												
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車	有料道	駐車場	宿泊料	食事代	会費			計
				@37円 × km								
				=								
整理番号	調査研究費・研修費			(活動の概要)						(備考)		
活動日	年 月 日 ~ 年 月 日											
場所												
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車	有料道	駐車場	宿泊料	食事代	会費			計
				@37円 × km								
				=								
整理番号	調査研究費・研修費			(活動の概要)						(備考)		
活動日	年 月 日 ~ 年 月 日											
場所												
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車	有料道	駐車場	宿泊料	食事代	会費			計
				@37円 × km								
				=								
整理番号	調査研究費・研修費			(活動の概要)						(備考)		
活動日	年 月 日 ~ 年 月 日											
場所												
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車	有料道	駐車場	宿泊料	食事代	会費			計
				@37円 × km								
				=								
整理番号	調査研究費・研修費			(活動の概要)						(備考)		
活動日	年 月 日 ~ 年 月 日											
場所												
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車	有料道	駐車場	宿泊料	食事代	会費			計
				@37円 × km								
				=								

(注1)上記の活動報告に係る領収書等支出を証する書類は、整理番号を記入のうえ、本報告書に添付すること。

(注2)備考欄または余白に、公共交通機関及び有料道路については利用区間、自家用車利用の場合は主な行程を記載すること。

(注3)自家用車は利用距離数(Km)を中段に入力、自家用車以外は金額を下段に入力すると、計が自動計算されます。

政務調査費対象事業実績報告書

会派・議員名

整理番号		使途項目	調査研究費・研修費・会議費・資料作成費・資料購入費・広報費・事務費・人件費
------	--	------	---------------------------------------

(事業内容)

上記事業に 要した経費	経費の内容	金額 (円)	備 考	
		《合 計》	0	

《領収書貼付枠》(原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

参考様式の5

支出証明書

単位：円

整理番号	支出年月日	支出額	支出先	使途内容	領収書等を添付できない理由

(会派代表者)

殿

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

会派・議員名

印

資 料 編

- 地方自治法（抜粋）
- 富山県政務調査費の交付に関する条例
- 富山県政務調査費の交付に関する規程（様式を含む。）
- 富山県政務調査費の交付に係る収支報告書の閲覧に関する要綱
- 富山県情報公開条例（抜粋）

地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）

〔調査権・刊行物の送付・図書室の設置等〕

第 100 条 （第 1 項から第 12 項まで 略）

13 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務調査費を交付することができる。この場合において、当該政務調査費の交付の対象、額及び交付の方法は、条例で定めなければならない。

14 前項の政務調査費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務調査費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出するものとする。

（第 15 項から第 18 項まで 略）

富山県政務調査費の交付に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第13項及び第14項の規定に基づき、富山県議会の議員（以下「議員」という。）の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務調査費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(政務調査費の交付対象)

第2条 政務調査費は、富山県議会の会派（所属議員が1人の場合を含む。以下「会派」という。）に対し交付する。

(政務調査費の交付額)

第3条 政務調査費は、月額300,000円に会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付する。

2 前項の所属議員の数は、月の初日における各会派の所属議員数による。

3 月の途中において、議員の任期満了、辞職、失職、除名若しくは死亡、議員の所属会派からの脱会若しくは除名又は議会の解散があった場合におけるこれらの事由が生じた日の属する月の政務調査費の交付については、これらの事由が生じなかったものとみなす。1の会派が他の会派と合併し、又は会派が解散した場合も同様とする。

4 各会派の所属議員数の計算については、同一議員について重複して行うことができない。

(会派の届出)

第4条 議員が会派を結成し、政務調査費の交付を受けようとするときは、その代表者は、会派の名称、代表者の氏名、政務調査費経理責任者の氏名、所属議員数及び所属議員の氏名を記載した会派結成届を直ちに富山県議会の議長（以下「議長」という。）に提出しなければならない。

2 前項の会派結成届の内容に異動が生じたときは、その代表者は、直ちに会派異動届を議長に提出しなければならない。

3 会派を解散したときは、その代表者であった者は、直ちに会派解散届を議長に提出しなければならない。

(会派の通知)

第5条 議長は、前条第1項の規定により会派結成届のあった会派について、政務調査費の交付に関し必要な事項を毎年4月10日までに知事に通知するものとする。

る。

2 議長は、年度の途中において、会派結成届、会派異動届又は会派解散届が提出されたときは、当該届出の内容を速やかに知事に通知するものとする。

(政務調査費の交付決定)

第6条 知事は、前条の規定により通知のあった会派について、政務調査費の交付の決定(既に行った交付の決定を変更する場合を含む。)を行い、これを当該会派の代表者に通知するものとする。

(政務調査費の交付)

第7条 知事は、会派に対し毎四半期(4月を起算月とする毎三箇月を1の四半期とする。以下同じ。)の最初の月に、当該四半期に属する月数分の政務調査費を交付するものとする。ただし、1の四半期の途中において議員の任期が満了する場合には、当該四半期の最初の月から任期満了日の属する月までの月数分を交付するものとする。

2 知事は、1の四半期の途中において、新たな会派が結成され、又は会派の所属議員が増加したときは、次の各号の区分に応じ当該各号に定める政務調査費を交付し、又は追加して交付するものとする。

(1) 新たな会派の結成 新たな会派が結成された日の属する月の翌月(その日が月の初日の場合は当月)以降の当該四半期に属する月数分の政務調査費

(2) 会派の所属議員の増加 会派の所属議員が増加した日の属する月の翌月(その日が月の初日の場合は当月)以降の当該四半期に属する月数分の増加した所属議員に係る政務調査費

3 会派の代表者は、1の四半期の途中において、会派を解散し、又は会派の所属議員が減少したときは、次の各号の区分に応じ当該各号に定める既に交付された政務調査費を速やかに返還しなければならない。

(1) 会派の解散 会派が解散した日の属する月の翌月(その日が月の初日の場合は当月)以降の当該四半期に属する月数分の政務調査費

(2) 会派の所属議員の減少 会派の所属議員が減少した日の属する月の翌月(その日が月の初日の場合は当月)以降の当該四半期に属する月数分の減少した所属議員に係る政務調査費

(政務調査費の用途)

第8条 会派は、政務調査費を調査研究費、研修費、会議費、資料作成費、資料購入費、広報費、事務費及び人件費の項目ごとに、別に定める用途基準に従い使用しなければならない。

(収支報告書)

第9条 会派の代表者は、次に掲げる事項を記載した収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を年度終了日の翌日から起算して30日以内に議長に提出しなければならない。

- (1) その年度において交付を受けた政務調査費（以下「収入」という。）の額
 - (2) その年度において行った前条に掲げる項目ごとの政務調査費に係る支出（以下「支出」という。）の額及び主たる支出の内訳
 - (3) 収入の額から支出の額を差し引いた額
- 2 会派を解散したときは、その代表者であった者は、前項の規定にかかわらず、当該会派が解散した日の属する月までの収支報告書を解散した日の翌日から起算して30日以内に議長に提出しなければならない。
- 3 前2項の収支報告書には、当該収支報告書に記載された政務調査費の支出に係る領収書その他の証拠書類の写し（以下「証拠書類の写し」という。）を添付しなければならない。

(議長の調査)

第10条 議長は、政務調査費の適正な運用を期すため、前条の規定により収支報告書が提出されたときは、必要に応じ調査を行うものとする。

(政務調査費の返還)

第11条 会派の代表者は、収入の額から支出の額を差し引いて残余があるときは、当該残余の額に相当する額の政務調査費を返還しなければならない。

(収支報告書等の保存及び閲覧)

第12条 議長は、第9条の規定により提出された収支報告書及び証拠書類の写し（以下「収支報告書等」という。）を同条の規定による提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存するものとする。

- 2 何人も、議長に対し前項の収支報告書等の閲覧を請求することができる。
- 3 議長は、前項の規定による請求があったときは、収支報告書等に記載されている情報のうち、富山県情報公開条例（平成13年富山県条例第38号）第7条の非開示情報を除き、閲覧に供するものとする。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、政務調査費の交付に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成 13 年条例第 61 号）

この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年条例第 43 号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 20 年条例第 33 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の富山県政務調査費の交付に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以降に交付する政務調査費について適用し、施行日前に交付する政務調査費については、なお従前の例による。

富山県政務調査費の交付に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、富山県政務調査費の交付に関する条例（平成13年富山県条例第34号。以下「条例」という。）に基づく政務調査費の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(会派結成届等)

第2条 条例第4条に規定する会派結成届、会派異動届及び会派解散届は、それぞれ様式第1号、第2号及び第3号によるものとする。

(会派の通知)

第3条 条例第5条の規定による通知は、様式第4号によるものとする。

(政務調査費の使途基準)

第4条 条例第8条に規定する使途基準は、別表のとおりとする。

(証拠書類等の整理保管)

第5条 富山県議会の会派（以下「会派」という。）の政務調査費経理責任者は、政務調査費の支出について、会計帳簿を調製し、その内訳を明確にするとともに、証拠書類等を整理保管し、これらの書類を条例第9条に規定する収支報告書の提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

(収支報告書)

第6条 条例第9条に規定する収支報告書は、様式第5号によるものとする。

2 富山県議会の議長（以下「議長」という。）は、条例第9条の規定により提出された収支報告書の写しを様式第6号により知事に送付するものとする。

(期限の特例)

第7条 収支報告書の提出期限が富山県の休日を定める条例（平成元年富山県条例第1号）第1条第1項に規定する県の休日（第9条第3項において「県の休日」という。）に当たるときは、その日の翌日をもってその期限とみなす。

(収支報告書の訂正)

第8条 収支報告書を訂正する場合は、当該会派の代表者は、議長に様式第7号による訂正願を提出し、訂正箇所を押印するとともに、訂正年月日を記載しなければならない。この場合において、削った部分は、これを読むことができるように字体を残さなければならない。

(収支報告書等の閲覧)

第9条 条例第12条第2項の規定による収支報告書等の閲覧は、当該収支報告書等を提出すべき期間の末日の翌日から起算して60日を経過した日の翌日からすることができる。

- 2 収支報告書等の閲覧は、議長が指定する場所で行わなければならない。
- 3 県の休日は、収支報告書等の閲覧をすることができない。
- 4 収支報告書等の閲覧をすることができる時間は、午前8時30分から午後5時までとする。
- 5 収支報告書等の閲覧をしようとする者は、様式第8号による閲覧申込書を提出しなければならない。
- 6 収支報告書等の閲覧をする者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 収支報告書等を第2項の場所以外の場所に持ち出さないこと。
 - (2) 収支報告書等は、丁寧に取り扱い、破損、汚損、加筆等の行為をしないこと。
- 7 議長は、収支報告書等の閲覧をする者が前項の規定に違反したときは、その閲覧を中止させ、又は閲覧を禁止することができる。
- 8 前各項に定めるもののほか、収支報告書等の閲覧に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後の富山県政務調査費の交付に関する規程の規定は、この規程の施行の日（以下「施行日」という。）以降に交付する政務調査費について適用し、施行日前に交付する政務調査費については、なお従前の例による。

別表（第4条関係）

項 目	内 容
調査研究費	県の事務及び地方行財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費
研 修 費	研修会、講演会の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修会、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費
会 議 費	各種会議に要する経費
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費
広 報 費	議会活動及び県政に関する政策等の広報活動に要する経費
事 務 費	調査研究にかかる事務遂行に必要な経費
人 件 費	調査研究を補助する職員を雇用する経費

様式第1号（第2条関係）

年 月 日

富山県議会議長 殿

会派名

代表者

印

会 派 結 成 届

富山県政務調査費の交付に関する条例第4条第1項の規定により下記のとおり
届け出ます。

記

- 1 会派の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 政務調査費経理責任者の氏名
- 4 所属議員数
- 5 所属議員の氏名

様式第2号（第2条関係）

年 月 日

富山県議会議長 殿

会派名

代表者

印

会 派 異 動 届

富山県政務調査費の交付に関する条例第4条第2項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 異動年月日

2 異動内容

区 分	新	旧
会 派 の 名 称		
代 表 者 の 氏 名		
政 務 調 査 費 経 理 責 任 者 の 氏 名		
所 属 議 員 数		
異 動 の あ っ た 所 属 議 員 の 氏 名	(新たに所属した 議員の氏名)	(所属議員でなくなった 議員の氏名)

様式第3号（第2条関係）

年 月 日

富山県議会議長 殿

会派名

代表者

印

会 派 解 散 届

富山県政務調査費の交付に関する条例第4条第3項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 解散した会派の名称

2 解散した年月日

様式第4号（第3条関係）

年 月 日

富山県知事 殿

富山県議会議長 印

政務調査費の交付を受けようとする会派について

富山県政務調査費の交付に関する条例第5条の規定により政務調査費の交付を受けようとする会派について会派結成（異動、解散）届の写しを添えて通知します。

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

富山県議会議長 殿

会派名

代表者

〇〇年度政務調査費に係る収支報告について

富山県政務調査費の交付に関する条例第9条第1項（第2項）の規定により別紙
のとおり〇〇年度政務調査費収支報告書を提出します。

〇〇年度政務調査費収支報告書

会派名

1 収 入

政務調査費 _____ 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
広 報 費		
事 務 費		
人 件 費		
合 計		

3 差 引 額 (収入－支出)

_____ 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第6号（第6条関係）

年 月 日

富山県知事

殿

富山県議会議長

印

政務調査費収支報告書（写）の送付について

富山県政務調査費の交付に関する規程第6条第2項の規定により〇〇年度政務調査費収支報告書の写しを別添のとおり送付します。

様式第7号 (第8条関係)

年 月 日

富山県議会議長

殿

会派名

代表者

印

訂 正 願

富山県政務調査費の交付に関する規程第8条の規定により次のとおり訂正をお願いいたします。

記

訂正する箇所	訂 正 前	訂 正 後

様式第8号 (第9条関係)

閱 覧 申 込 書

年 月 日

富山県議会議長

殿

氏 名 (法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名)	
住 所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地)	

収支報告書を閲覧したいので、富山県政務調査費の交付に関する規程第9条第5項の規定により申し込みます。

会 派 名	
摘 要	

富山県政務調査費の交付に係る収支報告書等の閲覧に関する要綱

(閲覧場所)

第1条 富山県政務調査費の交付に関する規程（平成13年富山県議会告示第1号）第9条第2項の規定に基づく富山県議会の議長（以下「議長」という。）が指定する場所（以下「閲覧場所」という。）は、富山県議会議事堂1階議会事務局内とする。

(閲覧手続)

第2条 富山県政務調査費の交付に係る収支報告書及び証拠書類の写し（以下「収支報告書等」という。）の閲覧をしようとする者は、閲覧場所に置かれた閲覧申込書に必要事項を記入し、係員に提出しなければならない。

(閲覧方法)

第3条 収支報告書等の閲覧をしようとする者は、係員の指示に従い、収支報告書等を書架から取り出して閲覧することができる。

2 収支報告書等の閲覧を終えた者は、閲覧した収支報告書等を元の場所に戻さなければならない。

(閲覧者の遵守事項)

第4条 収支報告書等の閲覧をする者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 閲覧場所には、カメラ、コピー機器、危険物等他の閲覧者の迷惑になるものを持ち込まないこと。
- (2) 閲覧場所では、音読、談話、飲食、喫煙等他の閲覧者の迷惑になる行為をしないこと。

(閲覧の中止又は禁止)

第5条 議長は、収支報告書等の閲覧をする者がこの要綱の規定に違反したときは、その閲覧を中止させ、又は閲覧を禁止することができる。

附 則

この要綱は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

富山県情報公開条例（抜粋）

〔公文書の開示義務〕

第7条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

(1) 法令若しくは他の条例（以下「法令等」という。）の規定又は実施機関が法律若しくはこれに基づく政令により従う義務を有する国の行政機関の指示により、公にすることができないと認められる情報

(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員をいう。）である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び氏名（当該公務員等が規則で定める職にある職員である場合その他公にすることにより当該公務員等の権利利益を不当に害するおそれがある場合にあつては、氏名を除く。）並びに当該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人その他の団体(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報
- ア 公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの
- イ 実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの
- (4) 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報
- (5) 県、国、独立行政法人等及び他の地方公共団体の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民等の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの
- (6) 県、国、独立行政法人等又は他の地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの